

平成29年度事業報告書

一般社団法人産業環境管理協会

平成29年度事業報告書

平成29年度においては、平成29年度事業計画に基づき内外の情勢に対応すべく各事業を実施し、以下に述べるとおり概ね当初の計画どおりの成果を上げることができた。

第一 環境経営情報普及事業

1. 公害防止研修・環境教育等事業

(1) 公害防止管理者等国家試験受験支援

① 公害防止管理者等国家試験受験講習会

公害防止管理者等国家試験前の受験対策講習会として、平成29年6月～平成29年9月に公害防止管理者等国家試験受験講習会（3日間集中コース、休日2日間コース、科目別コース）を全国10都市（札幌、仙台、東京、静岡、名古屋、大阪、岡山、広島、高松、福岡）で計31回開催し、受講者は1,731名であった。

また、大気・水質の3日間コースをコアとして、公害防止管理者試験の学習に必要な化学・物理・数学等の基礎知識を学習するための基礎講座をその前日に、国家試験の本番と同じ環境を再現して模試及び正答解説を行うプレ演習を3日間コースの翌日に組み込み、東京、名古屋、大阪で実施した。

受講者の便宜を図るため、すべての講習において、副教材、説明資料等を提供した。

② 公害防止管理者通信教育

平成29年度は「大気管理コース」250名、「水質管理コース」395名、「科目別コース（全10科目）」207名、延べ852名が受講した。

③ 土壌汚染調査技術管理者試験対応セミナー

平成22年4月「土壌汚染対策法の一部を改正する法律」の施行に伴い、指定調査機関に土壌汚染調査技術管理者の設置が義務付けられ、同年国家試験対応セミナーを開講し継続開催している。平成29年度の土壌汚染調査技術管理者試験対応セミナーは1回（東京）開催し、受講者数31名であった。平成22年度第1回セミナーからの累計受講者数836名となった。

(2) 公害防止管理者等のリフレッシュ研修等

経済産業省・環境省ガイドライン「公害防止に関する環境管理の在り方」（2007年度版）に準拠し、公害防止管理者や工場の環境管理実務担当者向けの「公害防止管理者等リフレッシュ研修会（再教育）」を平成20年度より開催してきている。

平成29年度は、「公害防止管理者等リフレッシュ研修会」を全国11都市で11回開催し、受講者は638名であった。

また、廃棄物を排出する企業の廃棄物管理を支援する「環境担当者向け廃棄物研修コース」を全国7都市で開催（ベーシック編、実務者編各7回）し、受講者は726名であった。

受講者の合計は1,364名で、平成20年度から10年間の累計受講者数は、延べ12,335名となった。

（3）環境管理支援

平成29年度も中小企業を対象としたISO14001（EMS）の運用管理の支援・指導、企業のEMS内部監査員養成や環境教育などの研修会開催、工場サイトの環境診断調査、遵法診断調査などの支援活動を継続・実施した。

（4）企画セミナー

平成26年度より、一般社団法人日本化学工業協会との連携のもと、事故防止・労災防止セミナーを開催している。平成29年度は1日講義タイプの事故防止セミナーを東京で3回（基礎編1回、実践編2回、受講者計56名）、同じく労災防止セミナーを東京で2回（基礎編2回、受講者計33名）実施した。

（5）環境サイトアセッサー評価登録

平成29年度の環境サイトアセッサー技能認定講習の受講者は17名で、累計受講者数は994名となった。資格評価登録については、新規登録者5名（累計登録申請者数496名）、登録更新者は55名であった。

その他、土壌汚染に関する最近の動向について、「第12回土壌汚染に関する講演会」を開催し、参加者は46名であった。また、土壌・地下水汚染に係る法令、調査、対策等のポイントを1日で学べる基礎セミナーを2回開催し、受講者は125名であった。さらに資格登録者へのサービスの一環として関連情報提供を定期（毎月）継続実施した。

2. 出版事業

（1）公害防止管理者及びそれを目指す人を対象とした図書を改訂し、頒布した。

「新・公害防止の技術と法規 2018」大気編、水質編、騒音・振動編、ダイオキシン類編

(2) 公害防止管理者等国家試験問題 5 年間分（今般より問題収録年数を拡大）の解説書を発行し、頒布した。

「公害防止管理者等国家試験問題 - 正解とヒント」シリーズ

（平成 25 年度～平成 29 年度）

大気・特定/一般粉じん関係、水質関係・主任管理者、騒音・振動関係、ダイオキシン類関係

3. エネルギー・環境マネジャー評価登録事業

平成 22 年 6 月 18 日に閣議決定された国家プロジェクト「実践キャリア・アップ戦略」に基づき、平成 24 年度より、エネルギー・環境マネジャー（旧「カーボンマネジャー」平成 27 年 4 月改名）キャリア段位制度を実施している。

実践キャリア・アップ戦略は、新たな成長分野における人材育成と当該分野への労働移動を促すことを目的とし、キャリア段位制度で職業能力・生涯キャリアについて「わかる(知識)」と「できる(実践的スキル)」の両面を評価しレベルを認定する。対象は以下 A～F の 6 項目に係る能力・生涯キャリアで、平成 29 年度における認定者数は 303 名で、平成 24 年度からの累計認定者数は 937 名となった。

（平成 27 年度以降の対象領域/以下 A～F の事項に係る生涯キャリアを評価）

- A. 地球温暖化問題の現状と対策等に係る事項
- B. 大気、水、土壌環境等の保全に係る事項
- C. 生物多様性の保全と自然共生社会の実現への取り組みに係る事項
- D. 循環型社会の形成に係る事項
- E. 化学物質の環境リスク評価・管理に係る事項
- F. 国際協力、各種施策への取り組みに係る事項

また、以下の外部関連組織団体と連携し推進している。

（教育 7 機関）

日本大学生物資源科学部生物環境工学学科、富山大学理学部 生物圏環境科学科、山梨大学工学部 土木環境工学学科、福井工業大学環境情報学部 環境・食品科学科、実践女子大学生活科学部 現代生活学科、名城大学理工学部 環境創造学科、大阪産業大学 人間環境学部生活環境学科及びデザイン工学部環境理工学科

(民間資格管掌組織 13 団体)

東京商工会議所検定センター、公益社団法人 日本建築積算協会、NPO 法人 日本住宅性能検査協会、3R・低炭素社会検定実行委員会、一般社団法人 カーボンマネジメントアカデミー、一般社団法人 日本有機資源協会、一般社団法人 コンピュータ教育振興会、一般社団法人 全国森林レクリエーション協会、一般社団法人 環境プランニング学会、一般社団法人 土壌環境センター、一般財団法人 省エネセンター、一般財団法人 自然環境研究センター、認定NPO法人 自然環境復元協会

第二 化学物質管理情報普及事業・アーティクルマネジメント推進事業

1. 化学物質管理普及事業

(1) 化学物質管理情報事業

化学物質規制に関する情報を先取りし、産業界において適切に運用されるよう以下のような普及啓発活動を行うとともに、情報発信や交流の場を提供する等、企業への支援機関としての役割を果たすべく活動した。

1) 化学物質の規制や管理に関する自主的なセミナー業務の拡充・ブロック化を図り、実施した。平成29年度は、製品中の化学物質管理と事業所関連化学物質管理をテーマに、それぞれセミナーを実施した。各種セミナーは合計66回実施し、受講人数は延べ601人であった。

2) 情報発信並びに顧客ニーズ把握のため、化学物質に関する展示会において宣伝・営業活動を行った。平成29年度の講師派遣は延べ19件、コンサルティングは延べ30件であった。コンサルティングは、法対応に係る相談などの単発的なものだけでなく SDS に関する相談、体制構築や管理物質の選定などの相談が増加した。

3) 平成27年度より開始した包括的な年間情報提供サービス「CATCHER」は、従来の無料メール相談に加え、速報性を重視した速報通知サービスを追加した(週3回程度の情報発信)。現在の登録社は29社となり、昨年度より増加した。

4) 以下の委託事業並びに請負業務を実施した。

○経済産業省請負業務「平成29年度中小企業等産業公害防止対策調査事業(新たな排水管理手法に関する動向調査)」

(概要)

本事業では、生物応答を用いた排水管理手法の一つとして全排水毒性(WET: Whole Effluent Toxicity)試験に着目し、WET試験の採用を検討する際に必要な学術的・技術的情報を収集・整理するとともに、海外におけるWET試験および対策実施例について調査した。調査の結果から、本手法の利点と限界を含め、現状で考えられる新たな排水管理手法の活用の在り方を取りまとめ、今後の検討課題や調査が必要と思われる事項について提案した。

○経済産業省委託事業「平成29年度化学物質安全対策(製品含有化学物質の情報伝達スキームの普及等に関する調査)」

(概要)

経済産業省が、製品含有化学物質の情報の伝達書式やルールを共通化・標準化することを目的として、新たな情報伝達スキーム(以下「chemSHERPA(ケムシェルパ)」)を平成27年10月に公開し運用を開始した。平成29年度はchemSHERPAスキームの本格導入時期を迎えるにあたって、国内外の企業・業界を対象に、より一層の周知・普及活動やユーザー支援等を実施した。活動の企画は当該分野に精通した企業担当者からなるワーキング・グループを開催して決定し、学習ツールの作成、国内・海外普及活動を実施した。

① 学習ツールの作成

ユーザーが自身のパソコンでchemSHERPAスキームおよびそのデータ作成方法を自習することができる学習ツール「chemSHERPAによる製品含有化学物質の情報伝達講座」を日本語、英語、中国語の3言語で作成し、METI ウェブサイトで公開した。

② 国内普及活動

- ・業界や中小企業団体を対象に、chemSHERPAスキームの説明と意見交換、相談会等を13回開催し595名の参加を得た。
- ・chemSHERPAスキームのユーザーおよび導入予定者との会合を関東3回、中部・近畿各1回合計5回開催し、229の参加を得た。

- ・ユーザーの要望等を踏まえ、新たに3つの説明資料、ウェブコンテンツを作成し、ウェブサイトで公開した。

③ 海外普及活動

chemSHERPA入門講座を中国6回、台湾2回、タイ2回、マレーシア1回、計11回 686名の参加を得て開催した。

(2) 国際化学物質管理支援事業

近年の事業者ニーズは、ビジネスの一層のグローバル化とともに、化学品法令の各国規制の高まりを受け、欧州、中国、韓国のほか、東南アジア、米国等、多様な手続き支援に関する要請が増大していることに鑑み、2つの支援事業（①登録等代行事業、②実務者養成事業）を展開するとともに、今後の事業を推進するため、③その他の事業を実施した。

① 登録等代行事業

平成29年度は、REACH登録支援業務について、年間100トン未満の段階的導入物質（既存物質）の遅延予備登録のほか、平成30年6月までの登録が必要な年間100トン未満の第3次本登録物質等について、EU域内の「唯一の代理人」との連携により着実な登録に向けた準備を行いつつ、可能な限り前倒しの登録を実施した。また、登録済みの物質については、輸入量等の更新及び拡張安全データシートの作成・更新等の支援を実施するとともに、必要に応じた登録文書の更新等を行った。また、欧州バイオサイド規則については、活性物質の承認、バイオサイド製品の認可等への対応について、引き続き、支援業務を展開した。

また、平成22年12月より適用されたCLP規則（化学品の分類・表示・包装に関する規則）に基づく分類結果について、その届出を実施した。

中国化学物質管理法令支援業務については、中国内の「代理人」との連携を強化しつつ、新化学物質環境管理弁法に基づく登記・申告を実施した。さらに、平成23年12月からの改正危険化学品安全管理条例の施行に伴い、GHS方式に準じた安全性データシートとラベルの提供が義務化されたことを受け、「危険化学品安全管理条例」及び国家標準に基づくGHS対応の安全性データシート及びラベル作成のほか、危険化学品鑑別や法令に基づく24時間対応サービスについて支援を行った。

韓国化学物質管理対応支援業務については、化学物質の登録及び評価に関する法律（化評法）における韓国 新規化学物質少量登録、高分子化合物（1t/年未満）、およびSDS/ラベル作成の支援を行った。

台湾化学物質管理対応支援業務については、既存化学物質登録について支援を行った。

また、インドネシア、シンガポール、フィリピン、マレーシア等の東南アジア各国の化学物質管理法令に係る調査を実施した。

② 実務者養成事業

実務者養成については、セミナー、相談会、講演等以下の事業を行った。

- ・中国杭州にて、杭州瑞旭産品技術有限公司（中国）とともに、「各国規制や執行に関する最新情報を共有し、アジア太平洋地域における化学工業の安全性と持続的な発展を促進すること」を目的として、「2017年中韓日化学品法規サミット」を平成29年9月に実施。中韓日欧米各国より、延べ200名程度の参加。
- ・講師派遣：欧州REACHに関わる講師派遣（2件）を実施。
- ・協会内での個別相談会を随時企画し、延べ14社の化学物質管理関係者からの相談に答えた。

③ その他の事業

顧客企業から緊急性のある個別の依頼により、欧州でのコンソーシアム会議への代理参加、ECHAとの面談、欧州・米国コンサルタント、米国支店との会議への同伴および申請支援を行い、顧客により密着した個別支援を提供した。

（3）JAMP情報提供事業

サプライチェーンを構成する企業間の製品含有化学物質情報伝達を、ITを活用して円滑化すること目的として開発・運用してきたJAMP情報基盤システム（JAMP-GP）は、平成28年度末をもって運用停止した。平成29年度は、JAMP-GP運用停止に伴う残件対応と、JAMP従来スキームに替わる新情報伝達スキームであるchemSHERPAに対応した新たな情報基盤システムのニーズ把握を行った。

2. アーティクルマネジメント推進事業

アーティクル（部品や成形品等の別称）が含有する化学物質等の情報を適切に管理し、サプライチェーンの中で円滑に開示・伝達するための具体的な仕組みを作り普及させることを目的に設立したアーティクルマネジメント推進協議会（JAMP）を下記基本活動方針に従い内部特別会計組織として運営した。

平成29年度は、次の活動基本方針に則り活動し、下記の成果を上げた。

平成29年度活動基本方針

chemSHERPAとJAMP従来スキームを適切に運用し、JAMP会員の利便性向上に資するため、以下の活動を行う。

- (1) chemSHERPAを的確に運用し、ユーザーの円滑な導入を支援する。
- (2) JAMP従来スキームの必要最小限の維持・更新を行いつつ、ユーザーの円滑な移行を支援する。
- (3) 中長期構想における情報伝達のあり方を検討する。

平成29年度事業成果

- ① chemSHERPAを的確に運用し、ユーザーの円滑な導入を支援した。
 - chemSHERPA物質リストや作成支援ツールの2回/年の定期的な改訂を行った。
 - Webによる問い合わせ対応等のユーザー支援を実施した。
 - 基礎講座を東京、大阪、名古屋で計25回実施した。また、化学物質管理ミーティング2017等において出展・講演を実施したほか、製品含有化学物質管理シンポジウム（東京）を開催した。
 - APEC化学対話等において継続的にchemSHERPAを紹介した。
- ② JAMP従来スキームの必要最小限の維持・更新を行いつつ、ユーザーの円滑な移行を支援した。
 - JAMP従来管理対象物質リストとJAMP MSDS plus/AIS入力支援ツールの2回/年の定期的な改訂・更新を行った。
 - JAMP MSDS plus/AIS入力支援ツールは平成30年6月末に公開終了することをWebや講演会等の機会にアナウンスし、chemSHERPAへの円滑な移行を促した。
- ③ 日化協と協働しているSCRUMプロジェクト（製品含有化学物質情報を利用して製品のリスクを評価する方法についての検討）において、会員アンケートに基づきこれまでの活動成果を取りまとめて会員に公開した。

第三 地域・産業支援事業、ライフサイクルアセスメント（LCA）事業・エコデザイン事業

平成27年度に創設した「地域支援ユニット」、平成28年度に開設した「CNF（ナノセルロースファイバー）プロジェクト推進ユニット」事業を通じて得た環境・エネルギーを軸とした地域振興・産業振興ノウハウ及び実証研究プロジェクトのマネジメントノウハウを生かした事業を本格的に展開するため、両ユニットを統合し、新たに「地域・産業支援センター」を設置した。

同センターは、「LCA事業推進センター」とともに、「地域・産業支援部門」に配置し、多数のプロジェクト型の事業を実施した。

新設の「地域・産業支援センター」では、国及び自治体等における多様な政策ニーズやこれら政策運営に係わる新規事業に積極的に対応した。

また、「LCA事業推進センター」では今まで培ったLCAを発展・応用した産業界向けのコンサルティング事業や国・自治体等からの調査受託事業を通じて、産業界活動や政策活動の発展に貢献した。

1. 地域・産業支援事業

(1) 地域支援事業

地方創生に取り組む全国各地の自治体等を対象に、環境・エネルギーに関する振興計画等の策定及び地域特性、エネルギー需給量、事業化可能性調査等係わる調査・研究に関する事業の継続、新規の受託事業を進めるとともに、国等の政策実施後の検証・評価事業についても継続的に実施した。

また、エコプロ展の活性化に資する事業企画をはじめ、これらノウハウを生かしたイベント、講演、セミナー等の企画立案、運営、広報事業を行った。

① 環境省 エネルギー対策特別会計補助事業検証・評価委託業務

(再生可能エネルギー等導入推進基金事業)

平成26年度、平成27年度及び平成28年度にエネルギー起源二酸化炭素の排出抑制対策のために環境省が実施した再生可能エネルギー等導入推進基金事業(北海道・関東・中部ブロック)及び再生可能エネルギー等導入推進基金事業(近畿・中国・四国・九州ブロック)を対象に、「実施後の二酸化炭素削減効果等の検証・評価」を行い、十分な効果が得られていない補助事業に対して「適切な改善措置等の明確化」を行った。さらに、補助事業の波及効果の検討等を行い、今後より効果的な補助事業を実施するための支援制度の検討に必要な情報等を収集するとともに、環境と地域経済の関係を地域にわかりやすく発信し、主体的な取組を促した。

② 経済産業省東北経済産業局 中小企業等産業公害防止対策調査

「中小企業等の公害防止管理のための効果的な環境マネジメント導入検討調査」

中小企業を取り巻く環境は、経済のグローバル化や少子高齢化の進展などにより経営課題が山積している。また、地球環境問題への対応を巡る国内外の動向は、バリューチェーンが重視される中、競争力確保の観点から重要な経営課題となってきている。本調査では、こうした厳しい環境下にある東北地域の中小企業が、環境マネジメントシステム(Environmental Management System:EMS)の導入を通じて環境を切り口とした経営課題の克服や新たな経営戦略の創出に向けて取るべき有益な方策について、「アンケート調査」、「事業者ヒアリング」などの結果を基に

「環境マネジメント検討会」を設置、検討を行い、「EMS導入をもとにした経営力強化・経営課題への対応と今後の展開」としてとりまとめた。また、併せてセミナー、ワークショップ等の開催も行い、東北地域の事業者の事業活動の情報発信にも取り組んだ。

③ 地域・環境エネルギー政策推進支援事業（環境省 平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金：木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定事業）

ア) 福井県あわら市 木質バイオマスによる再生可能エネルギー導入計画策定業務

燃料木材の採取地から、あわら・三国温泉地域及び工業団地までのサプライチェーン全体を通じた木質バイオマスボイラのGHG排出量の把握を目的に、LCA的な観点からの評価を行った。

イ) 福島県会津13市町村地域 木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定支援事業のうちCO₂排出削減効果のLCA分析支援業務

福島県会津地域13市町村における森林資源の採取地から熱需要先までのサプライチェーン全体を通じた木質バイオマスボイラ利用による熱供給のGHG排出量の把握を目的にLCA的な観点からの評価を行った。

④ エコプロ展事業

平成29年12月7日（木）から12月9日（土）にかけて第19回目となる「エコプロ2017～環境とエネルギーの未来展」を日本経済新聞社との共催で東京ビッグサイトにおいて開催した。

エコプロ2017には、616社・団体の出展と160,091人の来場があった。

当協会は展示会の主催者業務に加えて、ビジネスを目的とする展示ゾーン「ビジネスマッチングEXPO」内に設置した企画展示「ビジネスサポートコーナー・ビジネス交流広場」の運営を行った。「ビジネスサポートコーナー」では、新事業の創出・展開を図ることを目的に、マッチングアドバイザーを招聘して事業相談やパートナー紹介を実施した。また、「ビジネス交流広場」では、ビジネスマッチングEXPO出展企業による事業プレゼンテーション、各省庁担当者による政策セミナーなど、ビジネス推進に寄与する多彩なプログラムを実施した。

⑤ 次世代経営人材育成事業（「神田塾」事業：自主事業）

地域産業の活性化を担う地域中小企業の経営人材等と、環境・エネルギー分野を中心とするオピニオンリーダーで構成する「神田塾」（会員制）を組成。定期的に会合を開催し、持続可能なビジネスや社会づくりをテーマに、互いに学び語り合う交流会を実施した。

・ 神田塾 第一回会合 平成29年8月23日（水） キックオフ会

- ・神田塾 第二回会合 平成29年11月6日(月)
 ゲストスピーカー：経済産業省産業技術環境局長 末松広行氏
- ・神田塾 第三回会合 平成30年1月15日(月)
 ゲストスピーカー：前内閣府知的財産戦略推進事務局長 井内摂男氏

(2) プロジェクト支援事業

環境・エネルギーに関連する事業に取り組む事業者を対象に「中核企業創出支援」等国の施策を活用して事業者間連携、市場開拓支援、事業創出支援等に取り組んだ。

また、平成28年度に受託した「セルロースナノファイバー(CNF)プロジェクト」の継続をはじめ、国等の研究開発、社会実装プロジェクトのマネジメント業務を実施した。

① 経済産業省関東経済産業局 地域中核企業創出・支援事業

ア) 環境エコシステムネットワーク形成事業

事業実施機関に設置するプロジェクトマネージャーを中心に、広域関東圏を中心に、地方自治体・産業支援機関等との連携による環境産業を支援するネットワーク「環境エコシステムネットワーク」を形成し、地域中核企業候補を発掘した。また、広域連携による環境ビジネスマッチング、分野別研究会、海外展開支援等の事業を実施し、地域中核企業候補の販路開拓等を支援し、地域中核企業の創出を行った。

イ) 水ソリューションビジネス海外展開事業

株式会社 industria 社(埼玉県入間市)を地域中核企業として、数社の連携企業により、水処理分野の事業の海外展開をめざすプロジェクトを組成した。国内外の工場における排水を効率的に活用するため、多様な水処理関連技術・企業のネットワークにより、工場別の制約・状況に的確に対応する「水等の浄化・リユースシステム」を構築し、販路開拓を図る取組みを進めた。特に、環境問題の著しいASEAN諸国(タイ等)の工場への海外展開を目指し、研究会、国内外販路開拓支援(国内および海外の展示会出展支援、企業紹介、海外市場調査等)、資金調達支援等を行った。

② 環境省 セルロースナノファイバー性能評価モデル事業委託業務(21機関共同実施)

(自動車分野におけるCNF軽量部品の導入実証及び性能評価・検証)

将来的な地球温暖化対策につながり、エネルギー起源CO₂削減が期待できる自動車軽量化に重点を置き、セルロースナノファイバー(CNF)の普及促進と、CNF活用製品の性能評価や活用時のCO₂削減効果を評価・検証することを目的とするプロジェクトに参画し、共同事業者が実施するCNF材料の評価や試作部品の作成と評価・検証等の業務のマネジメントを実施した。

- ・事業代表機関：京都大学
- ・参画事業者：21機関

③ 環境省 セルロースナノファイバーのリサイクルモデル事業の推進計画等の策定委託業務（3機関共同実施）

セルロースナノファイバー（CNF）は、軽量化や高効率化、断熱性などの特徴により、高強度材料（自動車部品、家電製品筐体）や高機能材料（住宅建材、内装材）として活用されることによってエネルギー消費を削減することから、地球温暖化対策への多大なる貢献が期待されている。

これまでの国・民間で行われてきた技術開発の蓄積により、CNFは素材として実用段階に入り、CNFの物性を活かした用途開発の取り組みが活発になりつつあるなかで、CNF市場の拡大が進んだ後の、CNFのリサイクル時の課題・解決策の検討と今後の様々な実証モデル事業による検討を促進し、地球温暖化対策の観点からのCNFの早期社会実装に向け、CNFリサイクル事業の事業計画の策定を行うため、株式会社エックス都市研究所、デロイトトーマツコンサルティング合同会社とともに、CNFリサイクルの実施によるCO2削減効果、易リサイクル性、リサイクル技術等におけるクリアすべき要求性能、評価項目等について調査検討する業務を実施した。

2. LCA事業

（1）LCA開発普及事業

国内でのLCA事業として、民間企業・団体から外部コンサル事業12件を、また、環境省、経済産業省、及び川崎市等の政府・自治体等から、低炭素技術の環境側面の評価事業等10件（一部再委託等）を受注、実施した。LCA計算ソフトのMiLCA、LCAデータベースのIDEAはともに改訂版（Ver. 2）の販売を平成28年度より開始しており引き続き売上が伸びている。

海外においては、受託事業を通じた欧州委員会の環境フットプリント試行事業への参画、自主事業として自然資本連合への参画などを行い、これらの事業で得られた情報を集約し、国内の産業界等に向け発信した。

（2）LCAデータ管理・フォーラムの運営事業

LCAデータベースを公開し、LCAの普及・関連情報の発信等を実施するLCA日本フォーラムの運営を継続して受託した。フォーラム表彰では7組織・個人を表彰した。また、研究会については、昨年度に引き続き「容器包装の環境効率」、「組織のLC

A]、「LIME3」が開催された。情報発信としてのセミナーを3回主催し、延べ20名程度の参加を得るなど盛況であった。

3. エコデザイン事業

「JEMA環境ラベルプログラム」（エコリーフ／カーボンフットプリント（CFP）コミュニケーションプログラム）は、平成25年度に策定した中期行動計画に従い、関連するISO規格への意見提出、アジアや米国のプログラムホルダー等との積極的な協力体制作り、海外向けWebサイトの整備によるJEMAプログラムの情報発信力強化に力を入れた。国内外のグリーン調達制度や環境経営度調査への対応などを通じて製品環境情報開示が求められる社会情勢を背景に、エコリーフ、CFPともに過去3年間以上登録公開製品数を伸ばしており、平成28・29年度は過去最高となった。また平成29年度はエコリーフとCFPから統合プログラムへの移行について、システム認定制度以外の部分を完了し、統合プログラムでのラベル登録公開を開始した。さらに建築物の環境性能評価の動向を背景として建材分野でエコリーフへの関心が急速に高まっており、これを受けて新スキームにおいて同分野で新規に4件のPCRを発行した。2020年3月までは移行期間として、従来プログラムと統合プログラムを併存させる。2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けては、LCA・環境ラベル登録を目指し引き続き関連組織へ意見や情報を提供する。

第四 環境技術調査研究等事業

環境問題は地球温暖化などのグローバルな課題から光化学オキシダントやPM2.5等の地域レベルの課題まで、一朝一夕には解決できない難しい課題にあふれている。今や企業において、これらの課題に積極的に取り組むことはビジネス戦略の一つとなっている。

本事業では、企業の知的戦略として重要な、環境測定や環境マネジメントに関連する国際標準規格やJISを企業のニーズに合わせ、積極的に研究開発をしている。また、中国、東南アジアに対し、企業の環境管理のための人材育成、環境制度の構築支援等を行い、新興国の環境保全の向上に貢献していく。これらを通じて現地日本企業の競争力の平等性を担保し、また日本企業が保有している優位性のある環境技術を海外に移転するなど、日本企業の裨益に繋げる。

その他、社会情勢の変化を察知し将来起こりうる課題を見据えた先見性のある事業提案を継続的に行う。

1. 環境技術調査研究事業

(1) 標準化事業

① 大気測定国際標準化調査

現在、ISO/TC146（大気質）/SC1（固定発生源）において日本が議長となり進行してきたFTIRを用いた成分別揮発性有機化合物（VOC）の自動測定法の規格化はDIS投票結果が100%賛成で可決された。また、排ガス中の全水銀の測定法について、金アマルガム捕集-原子吸光法を用いた測定の国際標準（IS）化はCDが可決され、DIS原案作成まで進んだ。温室効果ガスに関連するCO₂/CO/O₂の測定法規格はCD投票に付された。大気汚染物質であるNO_xの測定法規格化は規格内容の具体化及び精度に関する基礎データが収集できた。また、TC146国内審議団体としてISO規格の5年毎の見直しや新規規格への投票や回答などに対し、日本の意見を積極的に反映させるよう活動した。

② 水質測定国際標準化調査

ISO/TC147（水質）において水中のアルキル水銀化合物及び免疫測定法を用いたダイオキシン類の検出法、六価及び三価クロムの分離測定法について規格化を推進した。免疫測定法は新規提案が可決され、ISOにて規格開発を開始した。また、TC147国内審議団体としてISO規格の5年毎の見直しや新規規格への投票や回答などに対し、日本の意見を積極的に反映させるよう活動した。

③ 温室効果ガスマネジメント等に関する国際標準開発

環境経営関連の国際標準化対応事業として、ISO/TC207/第3分科会（SC3）、第4分科会（SC4）、第5分科会（SC5）、第7分科会（SC7）第8作業グループ（WG8）における環境ラベル、環境パフォーマンス評価、環境技術実証（ETV）、LCA、ウォーターフットプリント、温室効果ガス（GHG）マネジメント、マテリアルフローコスト会計等の国際標準化に際して、国内の意見を集約し、その反映に努めた。また、日本とインドネシア提案であるGHG算定方法論の枠組みのガイドラインについて引き続きインドネシアと協働で規格策定を行った。

また、TC207国内審議団体として日本工業標準調査会に代わり、ISO・JIS規格の5年毎の見直しや新規規格への投票や回答などの運営管理を行った。

④ 新技術導入のための工場排水試験法に関するJIS開発

近年の新しい計測技術及び環境への低負荷技術の導入、環境行政ニーズへの対応のため、JIS K 0102（工場排水試験方法）の見直し・改正作業を行った。本事業

の成果は、平成30年度にJIS K 0102 追補として制定される予定である。

(2) 環境技術実証（ETV）※の普及事業

2016年11月に発行された、ISO14034（環境マネジメント-環境技術実証（ETV））を行うため、既存の実証機関に研修、教育を行った。また、ISO/TC207/SC4/WG5（ETV）で進めている、技術レポート作成に参画した。海外のETV事業実施者と交流し、海外の状況を調査した。

※先進的環境技術について、その環境保全効果を第三者が客観的に実証するシステム。環境省が平成15年より国内ETVシステムを実施している。

2. 国際交流活動事業

JICA ミャンマー国水環境管理及び環境影響評価制度の能力向上プロジェクト（水環境管理分野）の来日研修にて、公害防止管理制度と日本企業の環境管理について説明した。

インドネシアの水産加工業におけるコベネフィット型排水対策調査委託業務の一環として、インドネシアにおける水産加工業の排水管理に関する技術移転を目的に来日研修を実施した。

第五 広報事業

(1) 機関誌「環境管理」の発行

機関誌「環境管理」を毎月1回、約3,000部/回発行し、情報サービス及び環境管理の啓発普及に努めた。このうち、特集号のテーマは次のとおりである。

2017年4月号	特集：平成29年度環境政策
2017年5月号	特集：トランプ政権と地球温暖化問題
2017年6月号	特集1：土壌汚染問題 法的側面と浄化技術 特集2：我が国の長期低炭素ビジョンの展望
2017年7月号	特集：災害リスクマネジメントと企業の競争力
2017年8月号	特集：環境ビジネスの海外展開2017
2017年9月号	特集1：マイクロプラスチックによる海洋汚染の現状 特集2：ISO14001:2015 とは何か
2017年10月号	特集：廃棄物処理法改正と適正処理
2017年11月号	特集1：製品含有化学物質情報伝達スキーム chemSHERPAの普及に向けて 特集2：水処理技術 最新動向
2017年12月号	特集：資源循環技術の未来2017
2018年1月号	特集：これからの環境経営2018
2018年2月号	特集：生物多様性とビジネスチャンス
2018年3月号	特集1：脱炭素社会とエネルギー問題 特集2：「エコプロ2017 ～環境とエネルギーの未来展」の成果と将来

(2) 関西地区における会員等への情報提供

近畿経済産業局の協力のもと、関西地区において、業種・業態を越えた情報交換、情報共有を目的とした「関西環境管理懇話会」を主催、2回開催するとともに、事業活動に大きな影響を与えている環境規制（化学品規制等）をテーマとしたワーキンググループを3回開催し、延べ87名が参加し、参加者数は増加傾向にある。

(3) 当協会会員向け広報サービスの提供

当協会会員に向け、協会ホームページ「J e m a i C l u b」を通じ、会員限定で環境技術・人材育成事業に関する国内の法改正動向や技術的情報を提供した。

第六 公害防止管理者等国家試験の実施

1. 平成29年度公害防止管理者等国家試験の実施

特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に基づく「指定試験機関」として、経済産業省及び環境省の共管の下に、平成29年度公害防止管理者等国家試験を実施した。

(1) 試験地

札幌市、仙台市、東京都、愛知県、大阪府、広島市、高松市、福岡市及び那覇市

(2) 試験日及び試験区分

平成29年10月1日（日）大気関係（第1種～第4種）、特定粉じん関係、一般粉じん関係、水質関係（第1種～第4種）、騒音・振動関係、ダイオキシン類関係、公害防止主任管理者

(3) 合格者発表

合格者発表は平成29年12月15日付け官報公示により行うとともに、当協会ホームページに掲載した。

(4) 受験申込者数、受験者数、区分合格者数及び区分合格率

試験区分	申込者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率 (%)
大気関係第1種	6, 117	5, 393	1, 678	31.1
大気関係第2種	244	213	60	28.2
大気関係第3種	1, 179	1, 033	221	21.4
大気関係第4種	1, 579	1, 373	274	20.0
水質関係第1種	9, 396	8, 209	2, 070	25.2
水質関係第2種	1, 554	1, 382	167	12.1
水質関係第3種	843	755	161	21.3
水質関係第4種	3, 215	2, 806	380	13.5
騒音・振動関係	1, 778	1, 496	367	24.5
特定粉じん関係	358	304	103	33.9
一般粉じん関係	395	362	66	18.2
ダイオキシン類関係	1, 014	906	446	49.2
公害防止主任管理者	125	100	31	31.0
合計	27, 797	24, 332	6, 024	24.8

2. 合格証書の交付及び再交付事務の実施

平成17年3月の「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行規則」の改正に基づき、平成18年4月から国家試験合格証書の発行事務及び再交付事務を当協会で開催している。

平成29年度における再交付事務処理件数は102件であった。

第七 公害防止管理者等資格認定講習の実施

公害防止管理者等資格認定講習の登録機関として、平成29年度公害防止管理者等資格認定講習を全国9都市において31回の講習を実施し、次のとおり講習修了者1,969名に対し修了証書を交付した。

	修了者数	修了証書交付日
平成29年12月～平成30年1月実施分	814	平成30年2月21日
平成30年 2月～平成30年3月実施分	1,155	平成30年4月10日

講習区分別の実施場所及び修了者数は次のとおりである。

講習実施区分	実施場所	修了者数
大気関係第1種	東京	3
大気関係第2種	仙台、東京×2、名古屋、大阪、広島、高松、福岡	95
大気関係第3種	札幌、仙台、東京×2、名古屋、大阪、広島、福岡	352
大気関係第4種	札幌、仙台、東京×2、名古屋、大阪、広島、高松、福岡	349
水質関係第2種	仙台、前橋、東京×3、名古屋×2、大阪、広島、高松、福岡	445
水質関係第3種	名古屋、福岡	13
水質関係第4種	仙台、前橋、東京×3、名古屋×2、大阪、広島、高松、福岡	232
騒音・振動関係	前橋、東京×2、名古屋、大阪、福岡	351
特定粉じん関係	東京×2、名古屋	1
一般粉じん関係	東京×2、名古屋、福岡	64
ダイオキシン類関係	東京、大阪	64
合計		1,969

第八 環境マネジメントシステム審査員の評価登録事業

1. 環境マネジメントシステム審査員評価登録

環境マネジメントシステム審査員評価登録センター（CEAR）では、公益財団法人日本適合性認定協会の認定基準 J A B P N 2 0 0 に基づき、「要員認証を実施する機関の認定の基準」である I S O 1 7 0 2 4（J I S Q 1 7 0 2 4）に適合した環境マネジメントシステム審査員の登録業務を実施している。

平成29年度は、I S O 1 4 0 0 1 - 2 0 1 5（J I S Q 1 4 0 0 1 - 2 0 1 5）版の発行に伴う、環境審査員資格の2015版への移行手続きが12月15日までであったが、99%以上の登録審査員が期限内に移行登録を完了した。

（1）筆記試験

CEAR筆記試験の受験者は、平成30年3月31日までに403名（前年度：382名）であった。

（2）申請・評価

新規申請者は241名（前年度：223名）であった。平成30年2月15日現在、CEAR登録審査員数は、主任審査員：1,085名、審査員：352名、審査員補：3,338名で合計4,775名である。

2. 環境マネジメントシステム審査員研修コース承認登録

平成29年度は、前年度末（平成29年3月）に1機関（日本能率協会）の返上により、CEAR承認研修コース実施機関は3機関となった。研修コース内容の内訳は、フォーマルコース3機関、資格拡大コース2機関、リフレッシュコース3機関となった。

3. 登録審査員力量向上支援活動

（1）広報誌「CEAR」の発行と配付

広報誌「CEAR」は、平成29年6月から3箇月ごとに計画どおり第65～68号を発行し、登録審査員と関係機関へ発送した。第65号～68号（平成29年6月～平成30年3月）で「中小企業に役立つマネジメントシステム（環境・品質）の構築と運用」の記事を連載として掲載し、従来どおり、環境関連法規制の改訂状況も連載で掲載した。

また、特集記事として「公害防止管理者制度とデータでみる公害防止管理者の現状」、

「PCB廃棄物早期処理に係る法令改正と国の施策」、「ライフサイクル思考に基づいた自然資本経営」を掲載し、登録審査員の継続的な能力開発への情報提供を行った。

(2) 講演会の開催

講演会を平成29年10月3日東京、10月12日大阪で開催した。講演は、「最近の環境法動向【現場で使える環境法】」（見目エコ・サポート代表：見目善弘氏）、「CEARからのお知らせ」の2つを行った。平成29年度は約900名の参加であり、前年度より約100名減少したが、登録審査員全体の参加率は約20%で前年度とほぼ同じであった。また、欠席者にも内容を伝えるため、従来どおり広報誌「CEAR」67号（12月15日発行）に講演録を掲載配付し、環境関連法規制の改訂内容の周知を図った。

(3) 環境教材の提供

CEARホームページの審査員専用コーナーにて、旧来Eラーニングで提供していたコースのうち「監査の原則・手順・技法」、「環境関連法規制」、「ISO14000ファミリー規格の最新知識」をPDFにして平成25年5月から掲載を始め、継続的な情報提供を行っている。そのうち、平成29年5月に「環境関連法規制」を改訂内容を反映したコンテンツに改版した。

第九 資源・リサイクル促進事業

持続可能な循環型社会の構築に向けて、資源の有効利用、環境負荷の低減の観点から廃棄物（副産物、使用済み製品）の発生抑制、原材料・部品・製品としての有効利用を促進するために次に掲げる事業を行った。

1. 資源循環技術・システム表彰

廃棄物（副産物、使用済み製品）の発生抑制、使用済み物品の再使用、再生資源の有効利用に寄与し高度な技術又は先進的なシステムの特徴を有する優れた事業や取り組みの奨励・普及を図り、循環ビジネスを振興することを目的としてそれらを広く公募・発掘し、表彰した。

なお、平成25年度に新設したレアメタルリサイクル賞については特に案件発掘に尽力し、リサイクルによるレアメタルの確保の取り組みを顕彰するとともに、その更なる取り組みとその技術・システムの普及を促進した。

また、昨年度からコラボレーション賞を新設し、関係者の連携による使用済み物品や有用物の効率的な回収・再生、部品・原材料の利用拡大の取り組みを顕彰した。

本年度は16件の応募があり、外部有識者で構成する審査委員会での厳正な審査の結果、合計13件17社が受賞した。

- 経済産業大臣賞 1件1社
 - ・合金鉄溶解炉による資源循環システムの構築
新日鐵住金株式会社 八幡製鐵所
- 経済産業省産業技術環境局長賞 4件4社
 - ・廃棄フッ素資源の再生利用
セントラル硝子株式会社 宇部工場
 - ・木材・プラスチック再生複合材（WPRC）・循環型木質建材の事業化
株式会社エコウッド
 - ・ロボットを使用した二軸剪断式破砕機の刃物の再生・リユース技術
近畿工業株式会社
 - ・オートマチックトランスミッションのリマニュファクチャリング
ジヤトコ株式会社
- 一般社団法人産業環境管理協会会長賞 2件2社
- 奨励賞 3件5社
- 奨励賞及びコラボレーション賞 1件3社
- レアメタルリサイクル賞 2件2社

表彰式は、平成29年10月20日（金）に機械振興会館ホール（東京都港区）で開

催した。

また、表彰式後開催の3R先進事例発表会において、受賞者から受賞内容をご紹介いただいた。

注) 3R：リデュース・リユース・リサイクル

2. リサイクル技術開発本多賞

本賞は、長年廃棄物リサイクルの分野に携わってこられた故本多淳裕先生（元大阪市立大学工学部教授、元(財)クリーン・ジャパン・センター参与）のご提案・ご厚志により、平成8年に創設された。

毎年、3Rに関する技術の研究・開発に従事し、優れた報文発表を行った国内の大学、高専、公的研究機関、民間企業の研究者・技術者（個人又はグループ）を広く公募し、表彰している。

22回目となる本年度は、研究報文4件の応募があり、有識者で構成する審査委員会での厳正な審査の結果、受賞1件が選定された。

表彰式は、平成29年10月20日（金）に機械振興会館ホール（東京都港区）にて資源循環技術・システム表彰と合同で開催した。

また、表彰式後開催の3R先進事例発表会において、受賞者から受賞内容をご紹介いただいた。

受賞者と報文名は、次のとおりである。

受賞者：神奈川県理学部化学科 堀 久男 氏

報文名：「Efficient photochemical recovery
of rhenium from aqueous solutions
(光化学的手法による水中からのレニウムの効率的な回収)」

3. 3R先進事例発表会の開催

「資源循環技術・システム表彰」表彰式及び「リサイクル技術開発本多賞」表彰式に引き続き160名の参加者を得て開催した。

本発表会においては、経済産業省から基調講演「資源循環政策の動向－循環経済の構築に向けて－」を行っていただいたうえで、本年度の資源循環技術・システム表彰及びリサイクル技術開発本多賞の受賞者から受賞内容をご紹介いただいた。

また、受賞者と発表会参加者が直接意見交換できる「交流コーナー」を設置し、受賞内容の普及・啓発、ビジネス展開を支援した。

4. 環境学習支援事業

循環型社会形成の重要な担い手である小学生、中学生、高校生、市民を対象とした環境学習に対する支援の一環として、3R学習教材（容器包装リサイクル）の貸出を25件行うとともに、小学校高学年向け3R学習教材副読本「3Rスリーアール」6,184冊、リーフレット「3Rって何だろう？」（小学生向け）4,718冊、教師用解説書229冊を学校等の要請に応じて配付した。

また、小学生向け環境リサイクル学習ホームページ（アクセス数66,676件／月）に「シンガポールの家庭のごみのリサイクル」や子供達からの質問の多い事柄に関する補足説明、教科書の平成27年度改訂に対応する記述の追加など内容の充実を図った。また、中学生・市民向け環境リサイクル学習ホームページは、中学校・高等学校の授業の中で活用できる内容への改訂の検討を行った。さらに、ホームページのQ&Aコーナーに寄せられた小・中学生からの様々な質問に回答して環境学習の支援を行い、3Rに関する関心の向上に努めた。

また、上記教材のより一層の活用を図るため、4教科の小学校教育研究会全国大会の紀要に当ホームページ、その他の教材の利用の呼びかけ広告を掲載するとともに、公的機関主催の環境展示会に出展し、3R学習教材を紹介した。

また、全国の区市町村に教材利用の呼びかけのご案内を送付し、普及・利用促進に努めた。

以上の実施にあたっては、環境教育関係者で構成の委員会を設置し、内容を検討した。

5. 3R動向把握

（1）リサイクルデータブックの作成等

持続可能な循環型経済社会の実現の基礎となる統計、法制度、施策等の情報を収集してリサイクルデータブック2017を編集・制作し、地方自治体、業界団体等関係機関に配付した。なお、昨年度に引き続き、欧州のリサイクル、資源効率に関する取り組みの進捗状況を調査し、統計データを掲載した。また、ホームページに世界のリサイクルコーナーを開設し、海外の状況を啓発普及した。

また、旧財団法人クリーン・ジャパン・センターが作成した報告書等約1,000冊（PDF）を、継続的にホームページで一般公開した。

（2）循環経済の実現に向けた検討会

RE（Resource Efficiency：資源効率）とCE（Circular Economy：循環経済）に係わる国際情勢の変化に適切に対応しつつ、国内資源循環の高度化・効率化を推進することを目的に、平成30年1月にEUが公表した「循環

経済における欧州のプラスチック戦略」について、国内の関係者で情報及び問題意識の共有や対応策を検討するために「プラスチック循環経済に関する研究会」を開催した。

6. レアメタルリサイクル促進事業

政府のレアメタル確保戦略政策（平成21年策定）の四本柱の一つに、リサイクルによるレアメタルの国内循環が位置付けられている。

近い将来これらレアメタルを含有する使用済製品の排出増加が見込まれ、また、リサイクルが経済的に成り立つ状況を実現することが重要な5鉱種（ネオジム、ジスプロシウム、タンタル、コバルト、タングステン）の国内循環を促進するために、次の取り組みを行った。

（1）レアメタルリサイクルの先進事業発掘

NEDOやJOGMEC等の助成先、各企業・研究機関の技術報告書、メディア情報等を調査・抽出し、対象事業・研究担当者との面談を実施。先進的な取り組みと判断したものについては、当センターが運営するレアメタルリサイクルホームページへの掲載や「資源循環技術・システム表彰」への応募を働きかけた。

（2）消費者、事業者等への情報提供

レアメタルリサイクルホームページ等を通じて、電子機器や自動車、超硬工具等の高性能化に大きく貢献するリサイクル優先5鉱種（ネオジム、ジスプロシウム、コバルト、タンタル、タングステン）を対象としたリサイクルの先進事業や実施企業の紹介を継続した。

（3）レアメタルリサイクル事例調査

レアメタルリサイクルホームページに次の2件の情報を新たに掲載した*。

- ・精密濾過による超硬スラッジ回収・リサイクルサービス（有限会社サンメンテナンス工機）
- ・タングステン含有スクラップのリサイクル技術開発（日本新金属株式会社）

※「リサイクル先進事業」総掲載件数は26件（自動車関連8件、家電関連6件、パソコン関連4件、超硬工具関連4件、その他4件）

7. ホームページ事業

上記1. から6. までの内容を広く公開することを目的としてコンテンツの改訂や新規情報の掲載等、ホームページの運営を行った。

8. リデュース・リユース・リサイクル推進協議会事務局運営

当協会は、リデュース・リユース・リサイクル推進協議会から事務の委託を受け、事務局の役割を果たした。

(1) リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会は、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省の後援を得て、3Rの推進に率先して取り組み、継続的な活動を通じて顕著な実績を挙げた個人・グループ、学校及び事業所等を対象とした「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」を行っている。

本年度は、平成29年10月31日（火）にKKRホテル東京（東京都千代田区）において表彰式を開催し、外部有識者で構成する審査委員会での厳正な審査の結果、合計64件を表彰した。

○ 内閣総理大臣賞 2件

「～美しい海と陸をいつまでも綺麗に～はじまりは昭和43年「海岸清掃活動始動！」ごみゼロ活動を目指して」

八戸市立種差小学校

「容易に撤去が出来るリサイクル100%の展示場の建設」

清水建設株式会社 東京ビッグサイト東側仮設展示場の建設事業

○ 文部科学大臣賞 1件

○ 経済産業大臣賞 1件

○ 国土交通大臣賞 6件

○ 環境大臣賞 1件

○ リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞 53件

(2) リデュース・リユース・リサイクル推進協議会活動強化

活動強化のために、以下の事業を行った。

- ・企画運営委員会の開催（4回）
- ・3R推進ポスターデザインコンテスト（公募）の実施、ポスター制作、配付
- ・行政と会員及び会員間の情報交換の場である3R連絡会の定期的開催（2回）
- ・会員団体等との共同情報発信
- ・3R活動推進フォーラムとの共催セミナー「循環・3Rリレーセミナー ～循環型社会の現状と課題の解決に向けて～」開催（1回）
- ・3R推進全国大会（10月）への出展
- ・過去の大臣賞受賞者のその後の活動の調査

- ・優れた3R活動発表会の開催（1回）
- ・「3Rシンポジウム～東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて～」運営（1回）

（3）3Rキャンペーンマークの普及・利用促進

3R実践活動や啓発活動等において、3Rキャンペーンマークが利用されるように様々な形で広報するとともに、その管理を行っている。

また、全国の区市町村に3Rキャンペーンマーク紹介のチラシを送付して、3Rキャンペーンマークの認知度の向上と普及・利用促進に努めた。

第十 産業と環境の会事業

1. 研究会・委員会事業

環境政策研究会、環境問題検討会、環境委員会及び環境懇談会を開催し、地球温暖化対策を巡る国内外の動向、各種環境法改正に伴う政省令検討状況とともに、環境情報開示やESG投資等の産業界の関心の高い分野・テーマを取り上げた。それぞれの開催状況は下記のとおりである。

（1）環境政策研究会

中央官庁の局長、審議官を講師として招聘し、下記のテーマで4回開催した。

- ▶環境施策の方向性—脱炭素化等について（平成29年6月）
- ▶温暖化対策を巡る動向及びICEFの成果（平成29年10月）
- ▶COP23の結果と地球温暖化対策について（平成29年12月）
- ▶地球温暖化対策等の環境省の平成30年度施策（平成30年2月）

（2）環境問題検討会

中央官庁の各施策の責任者等を講師として招聘し、下記のとおり6回開催した。

- ▶長期地球温暖化対策プラットフォームのとりまとめについて（平成29年4月）
- ▶環境と経済を巡る最近の動向（平成29年5月）
- ▶平成29年版・白書を読む会（平成29年6月）
- ▶価値協創ガイドランスについて（平成29年6月）
- ▶廃棄物処理法及びバーゼル法の政省令改正について（平成30年1月）
- ▶土壌汚染対策法政省令（第二段階施行関連）（平成30年2月）

(3) 環境委員会

大気環境保全対策委員会、水質・土壌環境保全対策委員会、廃棄物・リサイクル対策委員会、地球環境保全対策委員会、生物多様性保全対策委員会の5つの委員会を設置し、それぞれの委員会を以下のとおり開催した。

① 大気環境保全対策委員会

- ▶最近の環境負荷低減に向けた政策動向について（平成29年5月）※
- ▶大気環境行政の最近の動向（平成29年10月）
- ▶化学物質対策の最近動向と課題（平成30年1月）

② 水質・土壌環境保全対策委員会

- ▶最近の環境負荷低減に向けた政策動向について（平成29年5月）※
- ▶今後の土壌汚染対策の在り方について（平成29年10月）
- ▶我が国の水環境の現状と今後の取組（平成30年2月）

※大気環境保全対策委員会、水質・土壌環境保全対策委員会の合同開催

③ 地球環境保全対策委員会

- ▶長期低炭素ビジョンについて（平成29年6月）
- ▶地球温暖化対策と市場メカニズム（平成29年9月）
- ▶国連気候変動交渉の流れとCOP23の概要について（平成29年12月）

④ 廃棄物・リサイクル対策委員会

- ▶3R政策の動向と課題（平成29年6月）
- ▶資源循環対策と今後の課題（平成29年10月）
- ▶産業廃棄物対策の課題（平成30年3月）

⑤ 生物多様性保全対策委員会

- ▶環境影響評価における生物多様性保全について（平成29年6月）
- ▶生物多様性の主流化について（平成29年11月）
- ▶自然環境行政の課題について（平成30年2月）

(4) 環境懇談会等

大気・水質・土壌、地球温暖化対策・環境インフラ海外展開等をテーマに計2回開催した。

(5) 運営会議及び企画協議会

運営会議（平成29年6月）及び企画協議会（平成29年5月、平成30年3月）を開催した。

2. 調査・研究事業

従来取り組んできたテーマ・分野（大気、水質、土壌等）を中心に、調査研究事業のための知見集積を行った。

3. 普及啓発事業

(1) 情報リスト

行政情報等を情報リストとして21回、計3,270件の提供を行った。

(2) シンポジウム等

シンポジウムを下記のとおり開催した（開催日順）。

① 森林等の自然資本に関するSDGs達成に向けたシンポジウム

(平成29年度緑と水の森林ファンド助成事業)

開催日 10月31日(火)
会場 東海大学校友会館
招聘者 公益財団法人地球環境戦略研究機関
小野田真二 持続可能性ガバナンスセンター研究員
加藤 瑞紀 持続可能な消費と生産エリア研究員
新日鐵住金株式会社
小杉 健 環境部環境リレーション室長
加藤 敏朗 技術開発本部
先端技術研究所環境基盤研究部上席主幹研究員
環境省
奥田 直久 自然環境局自然環境計画課長

② フロン類等対策に関するシンポジウム

(平成29年度公益信託地球環境保全フロン対策基金助成事業)

開催日 1月23日(火)
会場 東京国際フォーラム
招聘者 名古屋大学大学院
高村ゆかり 教授
パナソニック株式会社
堤 篤樹 アプライアンス社ワールドチェーン事業部長
花王株式会社
三浦 泰毅 サステナビリティ推進部RC推進グループマネジャー
経済産業省
大谷 一真 製造産業局オゾン層保護等推進室課長補佐
環境省
中村 祥 地球環境局地球温暖化対策課フロン対策室室長補佐

第十一 一般事項

1. 環境管理関係企画行事に対する後援、協賛等の実施

国、地方公共団体、公益法人、新聞社等が主催する産業環境管理関係の各種行事について、後援又は協賛等を行った。

2. 産業環境管理に関する発明、考案、貢献等に対する表彰

平成29年10月25日、平成28年度の当協会機関誌「環境管理」に発表された論文のうち、下記2編を優秀論文に選び副賞を添えて表彰した。

①平成28年5月号

YKK（株）黒部事業所の地下水保全と有効活用

YKK株式会社 黒部事業所 施設エネルギーグループ長 井浪祐二

②平成28年10月号

【産廃コンサルタントの法令判断】シリーズ重大な排出事業者責任——責任の所在を正しく定義する

株式会社 ミズノ

3. 協会事務局の組織及び人員

平成29年度末における協会事務局の組織は別表のとおりであり、年度末常勤役職員数は105名（内役員2名）で、本部93名、支部12名である。

4. 各種常置委員会等の運営

機関誌編集委員会 6回

5. その他 環境活動等

(1) 環境マネジメントシステムの導入

環境保全活動の更なる充実と中小企業者に対するEMS導入促進支援並びに地球環境への社会的責任を果たすことを目的に、ISO14001環境マネジメントシステムの導入を計画し、平成29年9月1日から運用し平成30年2月8日に認証登録を取得した。主な環境目標と平成29年度の実施状況を記載する。

①電気使用量の削減

平成28年度の実績値の0.5%低減を目標値63,548kWhとし、パソコン・複合機を省エネ機にリース交換、蛍光灯本数の見直しを実施し、電気使用量の低減に努めた。しかし、12～3月の気温が、冬型の気圧配置が強まり気温が例年より低く、個別空調による暖房の使用頻度が増加したため、電気使用量が64,135kWhと0.9%増加した。

②環境人材の育成

「環境管理」機関誌等で最新情報発信：毎月最新の環境情報を会員企業や購読者に毎月約350冊を発信し、環境人材の育成に寄与した。（目標達成）

(2) 「えるぼし認定」一般事業行動計画進捗状況

「えるぼし」とは、『女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）』に基づく認定制度および、その認定マークの愛称です。平成28年4月1日に全面施行された女性活躍推進法では、行動計画を策定し届出を行った企業のうち、一定の基準を満たし、女性活躍推進に関する状況などが優良な企業について、都道府県労働局への申請により、厚生労働大臣がこれを認定する制度を設けています。当協会は、平成29年8月23日に認定段階2を取得した。平成29年度は下記の2つの目標を掲げ推進しました。

①目標1 一人当たり年間所定外労働時間数を165時間/人未満に設定

実績値は、184時間/人（112%）となり未達成。

②目標2 一人当たり年次有給休暇取得日数を14日/人以上に設定

実績値は、18.8日/人となり目標を達成。

第十二 総会及び理事会

1. 総会

(1) 平成29年度定時総会

平成29年6月20日、エッサム神田ホールにおいて376名（委任状提出者を含む）が出席して開催され、以下の各議案について審議の結果、全議案が原案どおり承認、可決された。

第1号議案 平成28年度収支決算について

第2号議案 理事及び監事の選任について

報告事項 平成28年度事業報告の件

平成29年度事業計画及び平成29年度収支予算の件

公益目的支出計画実施報告の件

2. 理事会

(1) 第132回理事会

平成29年5月31日、エッサム神田ホールにおいて理事18名のうち11名が出席して開催され、以下の各議案について審議の結果、全議案が原案どおり承認、可決された。

第1号議案 平成28年度事業報告（案）

第2号議案 平成28年度収支決算（案）

第3号議案 公益目的支出計画実施報告（案）

第4号議案 理事及び監事の選任（案）

第5号議案 定時総会の日時及び場所並びに目的である事項（案）

(2) 第133回理事会

平成30年3月23日、エッサム神田ホールにおいて理事18名のうち16名が出席して開催され、以下の各議案について審議の結果、全議案が原案どおり承認、可決された。

第1号議案 平成30年度事業計画書（案）

第2号議案 平成30年度収支予算書（案）

第十三 登記事項

1. 理事変更登記

平成29年度定時総会において選任された18理事、3監事の登記を完了した。

第十四 会員等の異動

平成30年3月31日現在の会員の状況は、下表のとおりである。

区分	本年度期首現在数	入会	退会	現在数
本部	247	13	16	244
北海道支部	20	0	1	19
東北支部	26	0	1	25
中部支部	73	0	3	70
関西支部	84	2	2	84
中国支部	75	0	6	69
四国支部	61	0	1	60
九州支部	40	0	5	35
計	626	15	35	606

第十五 平成29年度事業報告 附属明細書

平成29年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。

別表

組織表

① 本部組織表

役員	部門／センター	室	分掌事務
会長 専務理事 執行理事 理事 監事		コンプライアンス室	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、内部規定等の遵守のための日常的な管理・改善に関すること。 ・外国為替及び外国貿易法等非住居者向け技術等の提供に関すること。 ・各事業における業務規定等の評価及び改善の勧告に関すること。 ・業務監査及びその結果に基づく勧告に関すること。 ・コンプライアンスに関する教育及び研修に関すること。
	総務部門	総務室	<ul style="list-style-type: none"> ・協会業務の総合調整に関すること。 ・事業計画及び事業報告の作成に関すること。 ・総会及び理事会の庶務に関すること。 ・諸規程の整備に関すること。 ・人事、給与及び福利厚生に関すること。 ・職員の服務及び研修に関すること。 ・会員管理に関すること。 ・政府等に対する建議又は答申に関すること。 ・環境管理に係る発明、考案及び貢献等に対する表彰等に関すること。 ・環境管理に係る各種相談に関すること。 ・委託調査事業等の予算及び契約事務の監理に関すること。
		経理室	<ul style="list-style-type: none"> ・経理に関する基本方針及び計画の立案に関すること。 ・収支予算書及び資金計画の作成に関すること。 ・収支決算報告書等の作成に関すること。 ・資金の管理及び運用に関すること。 ・会費、補助金、委託費等受入れに関すること。 ・借入金に関すること。 ・受託及び委託に係る契約の審査に関すること。 ・金銭、手形及び有価証券の出納及び保管に関すること。
		企画・広報室	<ul style="list-style-type: none"> ・協会業務の企画に関すること。 ・協会業務の広報に関すること。 ・機関誌「環境管理」の発行に関すること。 ・機関誌編集委員会に関すること。

環境管理部門	人材育成・出版センター		<ul style="list-style-type: none"> ・公害防止管理に関する教育事業・通信教育事業等の実施に関すること。 ・公害防止管理者等のリフレッシュ教育事業等の実施に関すること。 ・環境経営、環境管理の推進に必要な人材のスキルアップ事業の実施に関すること。 ・環境マネジメントシステムの構築支援事業及びその他環境に係るコンサルティング、調査・教育・研修事業、受託事業の実施に関すること。 ・環境に係る各種書籍及び教科書の出版に関すること。 ・電子媒体等による情報提供サービス、環境に係る各種ソフトウェアの頒布、顧客管理及び広報に関すること。
	国際協力・技術センター		<ul style="list-style-type: none"> ・大気、水質、土壌及び産業廃棄物等に係る環境保全の技術的な調査、研究及び指導に関すること。 ・環境管理に必要な制度、技術及び手法等に係る専門家派遣及び海外研修生受入事業等並びに海外技術移転プロジェクト等の実施に関すること。 ・環境管理技術及び製品の環境調和に係る標準規格についての調査 ・研究並びに国際標準対応国内委員会の運営及び事務局業務に関すること。
	エネルギー・環境マネージャー登録室		<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ・温室効果ガス削減等に係る人材の育成、評価・認定、登録管理に関すること。
化学物質総合管理部門	国際化学物質管理支援センター	化学物質管理情報室	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーンを通じた化学物質及び製品含有化学物質に係る管理手法、制度的枠組み等の調査、研究及び開発に関すること。 ・製品含有化学物質の情報管理に係る情報の収集、提供の実施に関すること。
		法令対応支援室	<ul style="list-style-type: none"> ・化学物質管理法令に係る登録・届出等の支援に関すること。 ・化学物質管理法令に係る代理人の選任及び管理・監督に関すること。 ・化学物質管理法令に係る人材の教育・育成及びコンサルティング等に関すること。 ・化学物質管理法令に係る運用等の調査、研究及び開発に関すること。
	JAMP情報センター	JAMP情報業務室	<ul style="list-style-type: none"> ・製品含有化学物質等に関する情報伝達のためのIT基盤の整備・運用、IT技術等に関する調査、研究及び開発、情報の収集、提供、啓発及び普及の各活動に関すること。

	地域・産業支援部門	地域・産業支援センター	事業企画室	<ul style="list-style-type: none"> ・地域・産業に関連する振興計画等の策定及び地域特性、エネルギー需給量、事業化可能性等に係る調査・研究並びに事業実施支援に関すること。 ・地域・産業に関連する政策の検証・評価に関すること。 ・地域・産業に関する展示会の企画立案、運営、広報に関すること。 ・その他、環境プロジェクト支援部門に関する企画・立案、統括業務全体に関すること。
			事業支援室	<ul style="list-style-type: none"> ・地域・産業に関連する事業者間連携、市場開拓支援等、事業創出支援に関すること。 ・地域・産業に関連する政策プロジェクト等の事業管理支援に関すること。
		LCA事業推進センター	LCA事業室	<ul style="list-style-type: none"> ・LCA手法の研修事業及び導入支援（コンサルティング）事業の実施に関すること。 ・LCA計算ソフトの開発及び頒布に関すること。 ・LCAデータベース管理運営及びLCAに関するフォーラムの運営に関すること。 ・環境適合設計（DfE）に係る調査及び研究に関すること。 ・環境配慮設計に係る手法、データ及び制度についての情報の収集・発信並びに海外関係機関との交流、協働等に関すること。
			エコデザイン事業室	<ul style="list-style-type: none"> ・定量的環境情報開示事業（JEMA I環境ラベル事業等）の運用に関すること。 ・ライフサイクルにおける環境負荷の低減化事業の実施に関すること。
	試験部門	公害防止管理者試験センター	試験室	<ul style="list-style-type: none"> ・試験センターの基本的事項に係る企画、立案等に関すること。 ・試験実施の総括に関すること。 ・試験の啓発、普及及び広報に関すること。 ・経済産業大臣及び環境大臣からの委託又は指定による公害防止管理者等資格認定講習の企画並びに実施に関すること。 ・公害防止管理者等の能力向上に係る情報提供等の活動の企画立案に関すること。

	環境マネジメントシステム 審査員評価登録センター	評価登録室	<ul style="list-style-type: none"> ・審査員の評価、登録の管理。 ・審査員の力量評価に係る試験問題の立案作成。 ・審査員の力量向上に係る調査研究及び啓発普及。 ・評価登録内外関係機関と連携。
		研修コース登録室	<ul style="list-style-type: none"> ・審査員の訓練に係る研修コースの承認、登録の管理。 ・研修機関との連携。

	資源・リサイクル促進センター		<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の発生抑制及び資源としての有効利用に係る技術・システムの調査、奨励及び普及に関する事。 ・廃棄物の発生抑制及び資源としての有効利用に係る状況の把握及びその情報提供に関する事。 ・廃棄物の発生抑制及び資源としての有効利用に係る啓発及び学習支援に関する事。
	産業と環境の会センター		<ul style="list-style-type: none"> ・研究会・委員会等事業に関する事。 ・会員に提供する情報サービス事業に関する事。 ・調査・研究及び普及啓発事業に関する事。
	アーティクルマネジメント推進協議会	業務推進室	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーンを通じた製品含有化学物質等の管理及び情報開示・伝達に関する事。 ・会員組織及び各委員会の運営及び管理に関する事。 ・アーティクルマネジメントに係る情報の収集・提供、調査・研究、啓発及び普及その他の各活動に関する事。
<p>プロジェクトチーム 企画委員会事務局、IT・広報推進チーム、環境サイトアセッサー評価登録室チーム、</p>			

② 支部及び試験部門分室組織表

支部名（分室名）	役職名		分掌事務
北海道 東北 関東 中部 関西 中国 四国 九州	支部長	事務局長 （分室長）	支部業務全般 （試験実施事務）

